

# 産業人材育成に係る動向・背景に係るデータ

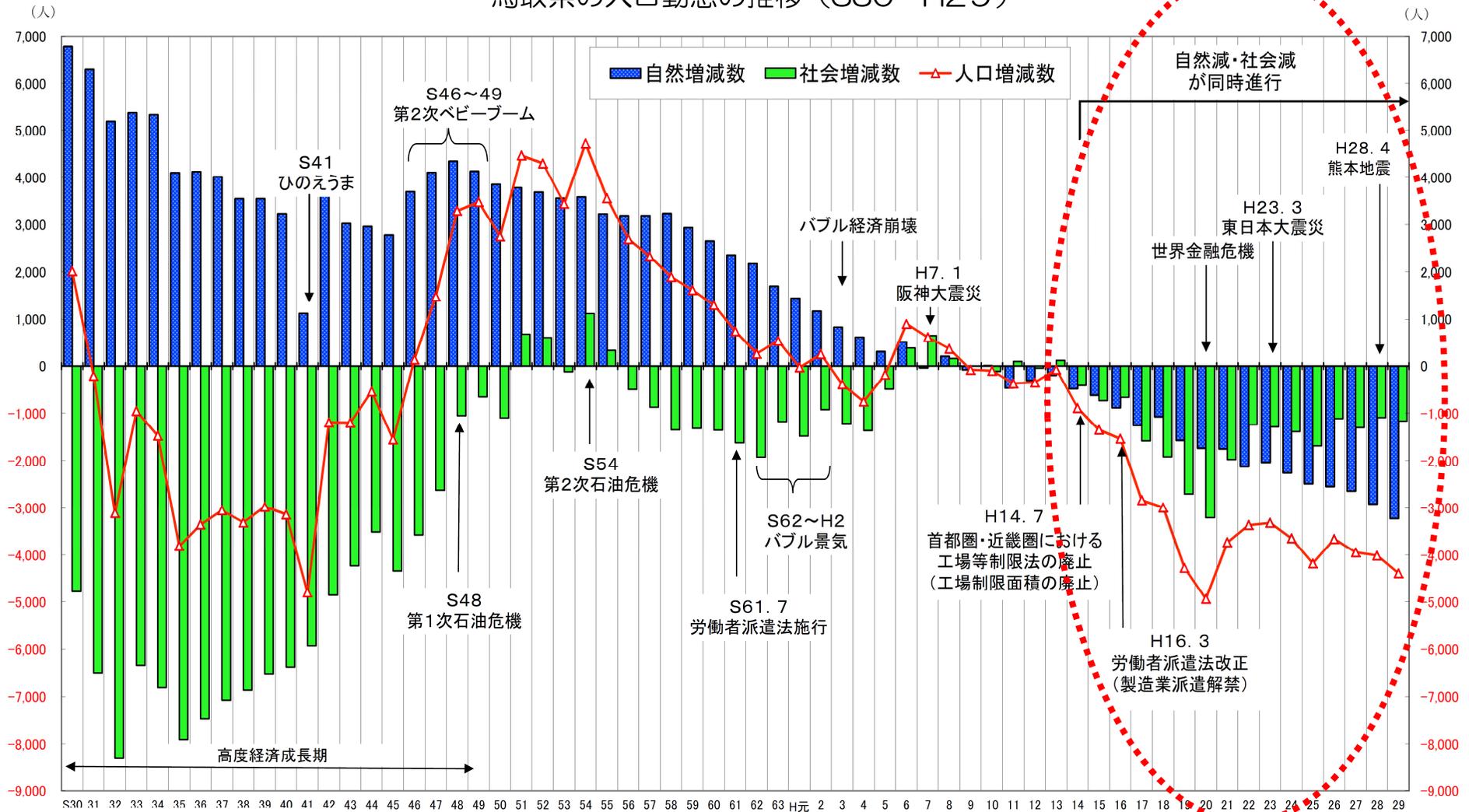
# 目次

大項目	内容	ページ
共通事項	鳥取県の人口動態の推移	2
	主な労働力となる人口の減少	3
	新規学卒就職者の離職状況	4
	企業の人的投資の減少	5
	産業別就業者数のシミュレーション結果	6
観光	鳥取県への訪日外国人旅行者数	7
	県内国際定期航空路・航路の往復旅客定員数	8
ICT	IT人材の「不足規模」に関する推計結果	9
ものづくり	5年後に技術者が足りなくなる分野	10
介護	介護人材の需給ギャップ	11
	県内介護養成施設の入学者の推移	12
介護・保育	年齢・男女別の労働力率の変化	13
	労働参加率が高くなる特徴	14
農林水産業	新規就農者の推移	15
建設業	建設分野の担い手の現状	16
	技能系人材を育成する必要性	17
県内の教育・訓練機関等	鳥取県内の特定職業分野ごとの教育・訓練機関等の状況	18
若者の県外転出転入	高校・大学卒業生の県外転出転入の状況	19

# 鳥取県の人口動態の推移

○ 平成14年から自然減・社会減が同時進行し、人口減少が加速

鳥取県の人口動態の推移 (S30~H29)



※グラフは、暦年（1月～12月）の値

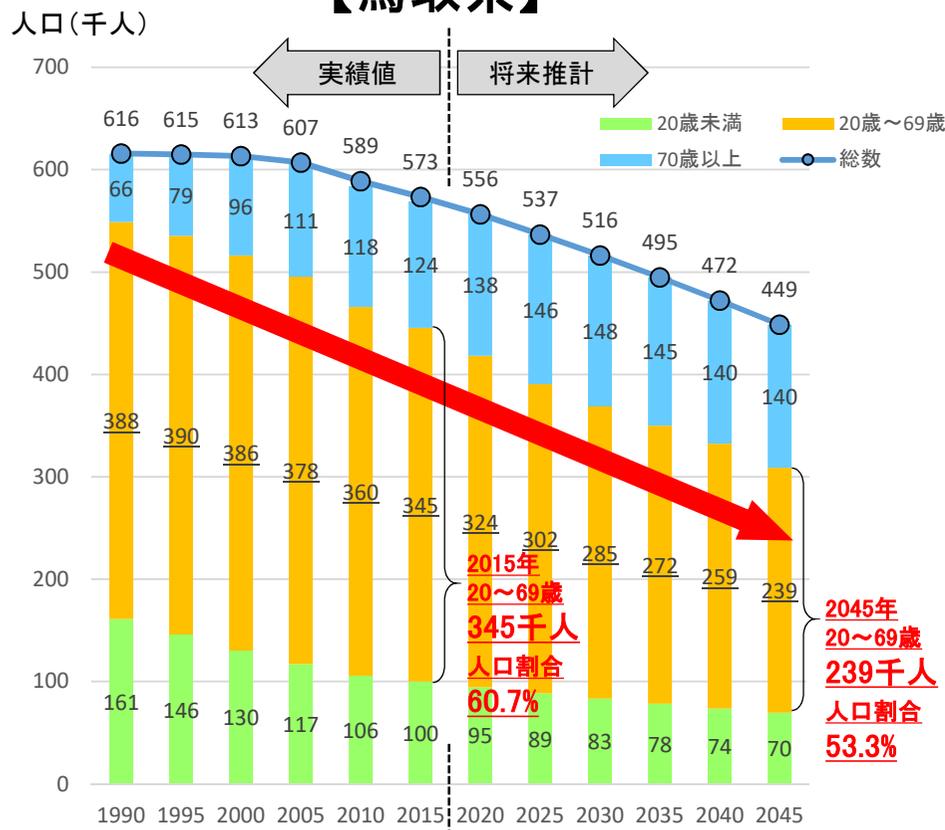
# 主な労働力となる人口の減少

○ 人口減、高齢化の進展により、主な労働力となる人口は急激に減少

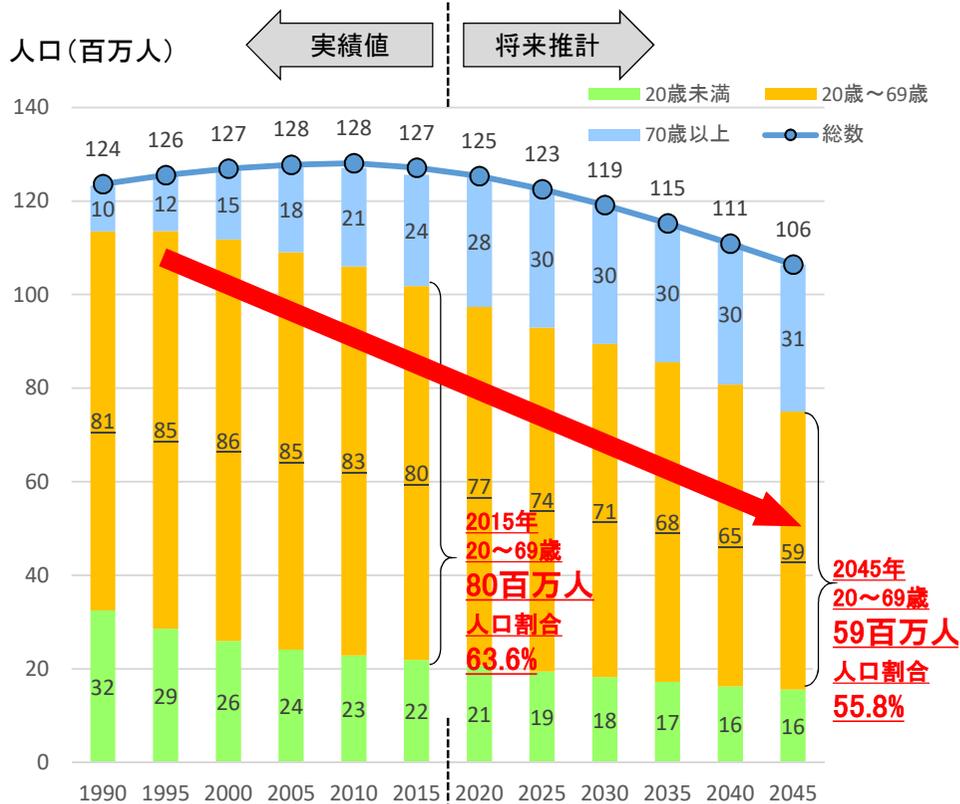
## 鳥取県及び全国の人口推移

※グラフは、高齢者の労働参加率向上や高学歴化の傾向を踏まえ、20歳以上70歳未満の層を中心にまとめたものである

### 【鳥取県】



### 【全国】



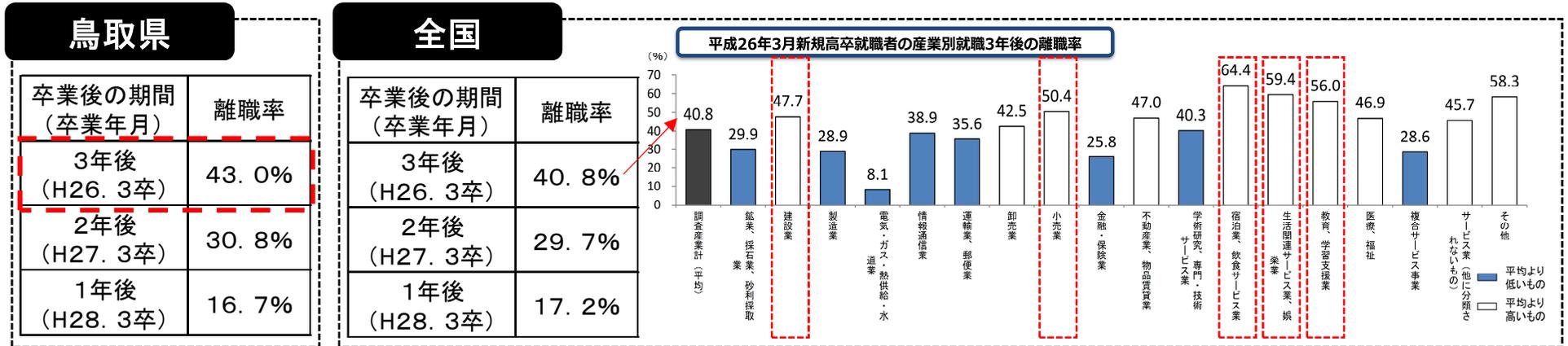
年		1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総数	実績	615,722	614,929	613,289	607,012	588,667	573,441	556,367	536,747	516,255	494,893	472,156	448,529
20歳以上 70歳未満	実数	387,982	389,580	385,833	378,301	360,099	345,496	323,611	301,914	285,344	271,740	258,649	238,883
	構成比	63.1	63.4	63.0	62.4	61.7	60.7	58.2	56.2	55.3	54.9	54.8	53.3
生産年齢人口 (15~64歳)	実数	397,218	390,964	383,921	375,539	352,098	326,301	306,375	288,914	274,780	261,336	240,999	223,463
	構成比	64.6	63.6	62.7	61.9	60.3	57.3	55.1	53.8	53.2	52.8	51.0	49.8

年		1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総数	実績	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421
20歳以上 70歳未満	実数	81,000	85,003	85,837	84,957	83,179	79,924	76,652	73,511	71,183	68,269	64,501	59,420
	構成比	65.7	67.8	67.7	66.7	65.5	63.6	61.2	60.0	59.8	59.3	58.2	55.8
生産年齢人口 (15~64歳)	実数	85,904	87,165	86,220	84,092	81,032	76,289	74,058	71,701	68,754	64,942	59,777	55,845
	構成比	69.7	69.5	68.1	66.1	63.8	60.7	59.1	58.5	57.7	56.4	53.9	52.5

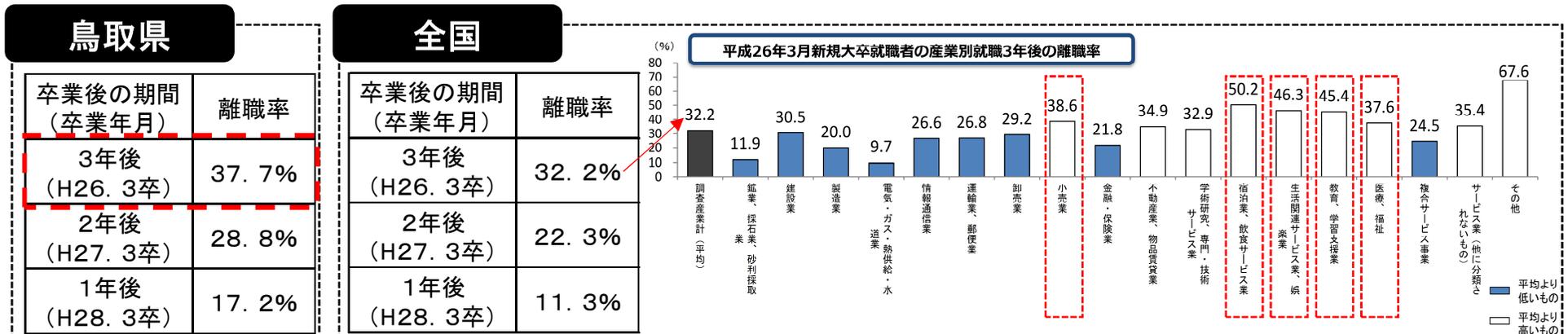
# 新規学卒就職者の離職状況

- 新規高卒就職者のうち4割以上、新規大卒就職者のうち3割以上が、就職後3年以内に離職している。
- 産業別(全国結果)では、高卒・大卒いずれもサービス業の離職率が高い。

## 新規高等学校卒就職者の離職状況(平成29年3月末時点)



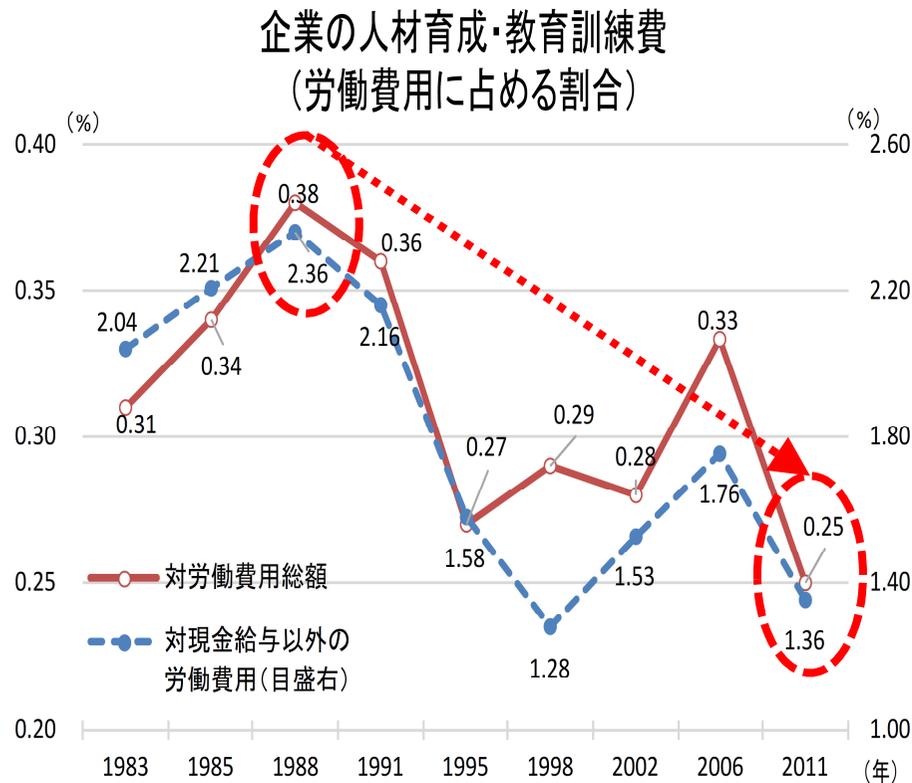
## 新規大学卒就職者の離職状況(平成29年3月末時点)



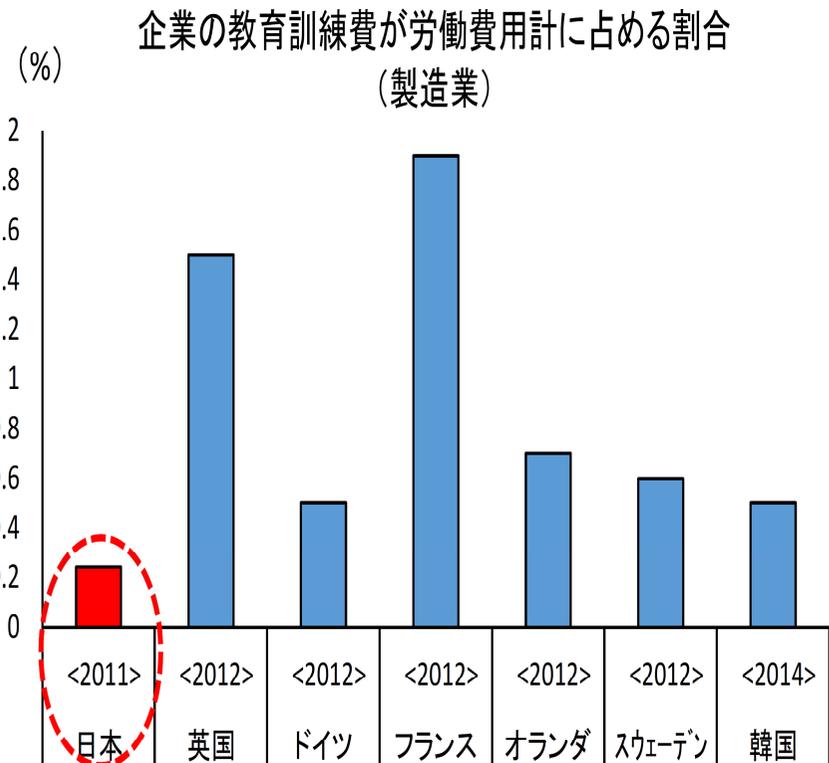
# 企業の人的投資の減少

○ 企業の人的投資が減少する中、技術革新の進展等に対応したスキルアップや能力開発の推進が必要となっている。

(左図) 企業の支出する教育訓練費は、バブル期以降減少。  
 (右図) 製造業で国際比較してみても、その水準は低い。



(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料



(出所) JIL「データブック国際労働比較2016」により作成。

# 産業別就業者数のシミュレーション結果（鳥取県）

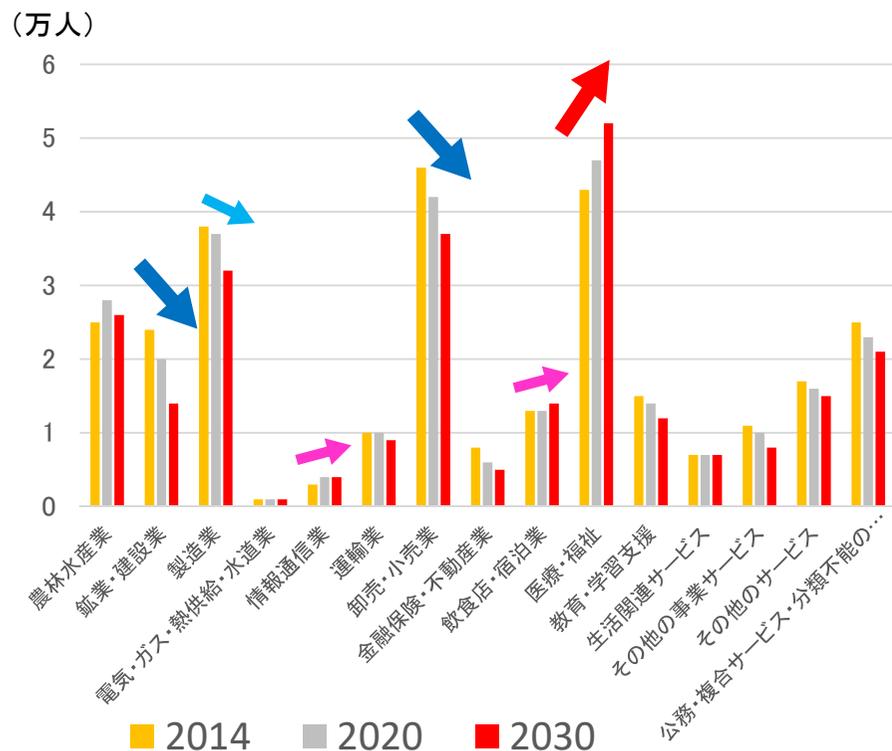
○ 今後、多くの産業で就業者数が減少していくと見込まれる中、医療・福祉の就業者数は、今後も増加していく見込み。

## 鳥取県の産業就業者別の推移（シミュレーションシナリオ別）

### 仮定① 経済再生・労働参加進展シナリオ

（経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ）

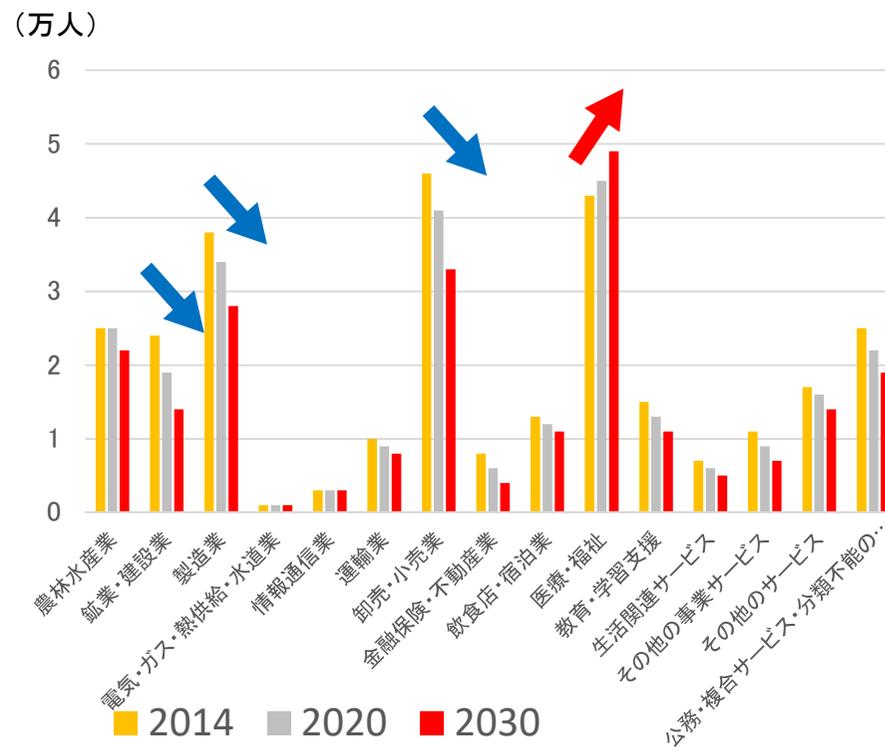
医療・福祉、情報通信業、飲食店・宿泊業  
で増加の見込み



### 仮定② ゼロ成長・労働参加現状シナリオ

（ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ）

医療・福祉で増加の見込み

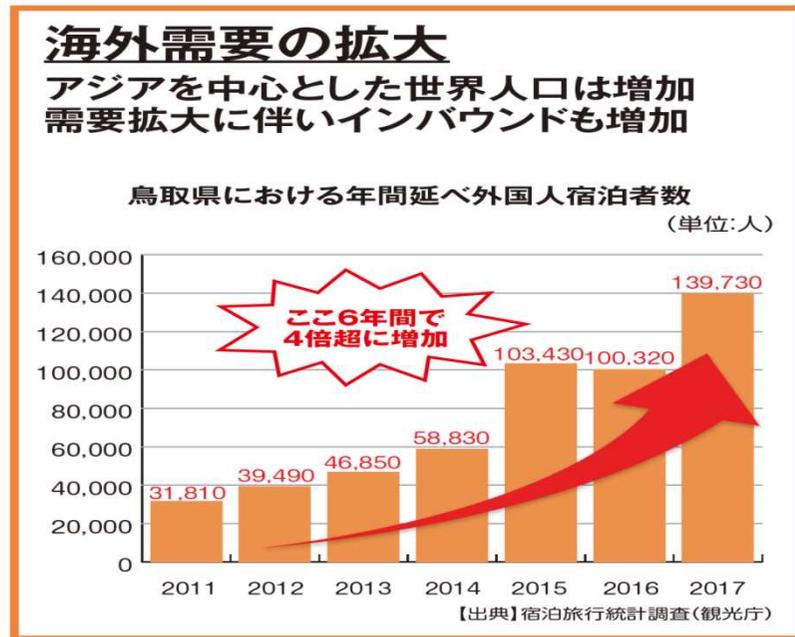


（出所）「平成27年労働力需給の推計」新たな全国推計を踏まえた都道府県別試算（独立行政法人労働政策研究・研修機構）

# 〔観光〕 鳥取県への訪日外国人旅行者数

○ アジアを中心とした人口は増加。 海外需要の拡大に伴いインバウンドも増加。

## 鳥取県における年間延べ外国人宿泊者数



## 主な国籍別延べ宿泊者数

※従業者数10人以上の施設

国籍	H28	→	H29	伸び率
韓国	35,100	→	<b>44,560</b>	<b>127.0%</b>
香港	15,520	→	<b>29,210</b>	<b>188.2%</b>
台湾	13,280	→	<b>16,280</b>	<b>122.6%</b>
アメリカ	1,900	→	<b>2,650</b>	<b>139.5%</b>
ドイツ	800	→	<b>1,380</b>	<b>172.5%</b>
イギリス	460	→	<b>840</b>	<b>182.6%</b>
ロシア	620	→	<b>830</b>	<b>133.9%</b>
ベトナム	200	→	<b>760</b>	<b>380.0%</b>

鳥取県元気づくり総合戦略で目指す基本目標 平成31年の外国人宿泊客数: 15万人

※2017年改訂版

政府では観光先進国という新たなステージへ進むための目標として、以下のとおり目指すこととしている

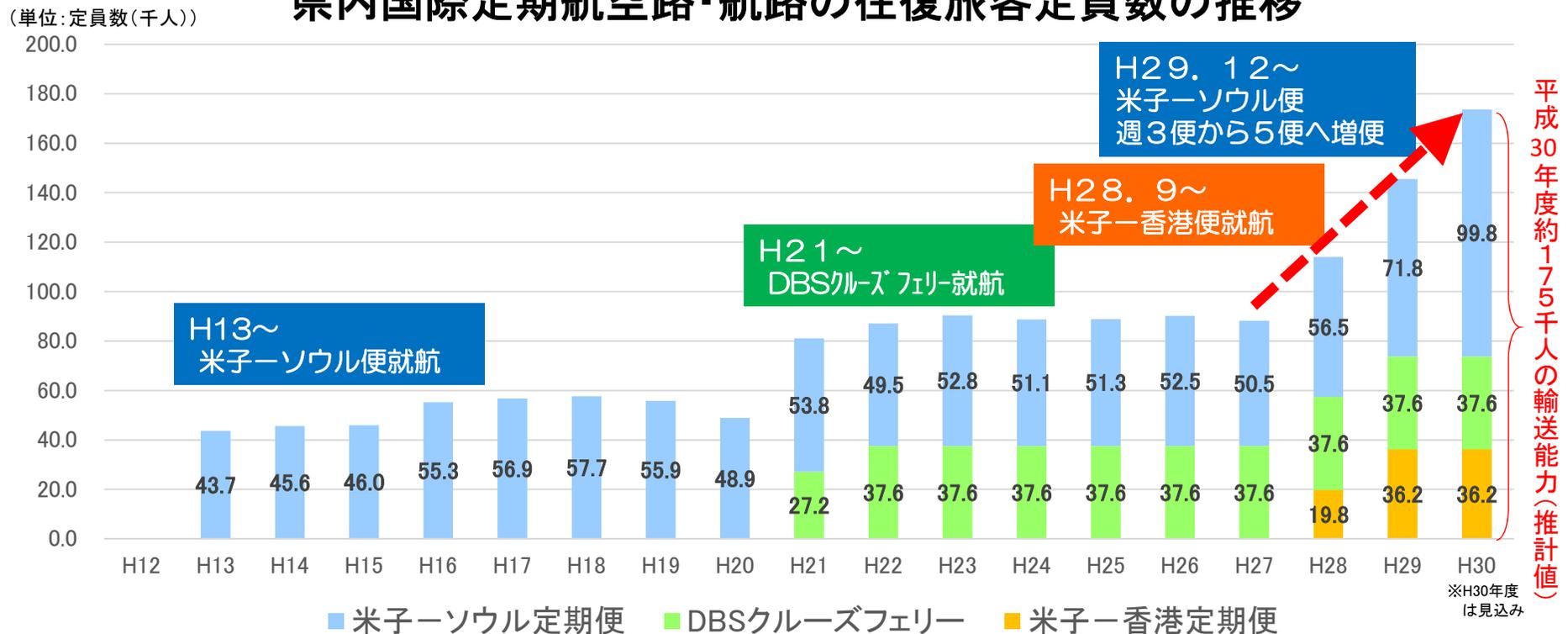
- 訪日外国人旅行者数 2020年: 4,000万人 → 2030年: 6,000万人
- 訪日外国人旅行消費額 2020年: 8兆円 → 2030年: 15兆円
- 地方部での外国人延べ宿泊者数 2020年: 7,000万人泊 → 2030年: 1億3,000万人泊

(出所) 鳥取県経済成長創造戦略、宿泊旅行統計調査(観光庁)、明日の日本を支える観光ビジョン

# 〔観光〕 県内国際定期航空路・航路の往復旅客定員数

○ 本県の西部地域を中心に、インバウンド需要を取り込むためのインフラ整備が加速中。

## 県内国際定期航空路・航路の往復旅客定員数の推移

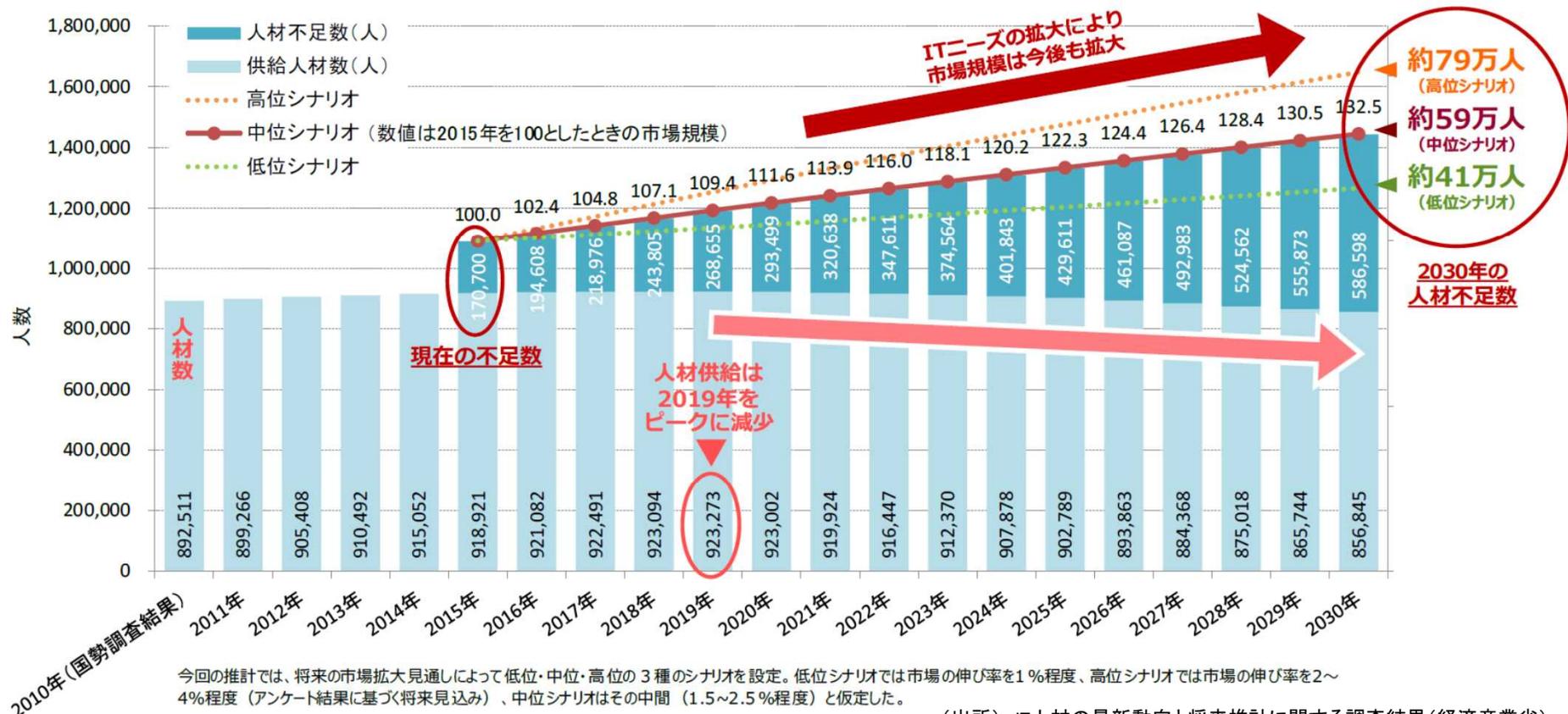


定期航空路・航路のほか、現在進めている境港外港竹内南地区貨客船ターミナル(2020年春供用開始予定)整備後は、年100回以上のクルーズ船の寄港が可能になる。  
(これまで平成29年の61回、計66,477人が最高)

# [ICT] IT人材の「不足規模」に関する推計結果

○ ITニーズの拡大によりIT市場は今後も拡大を続けることが見込まれることから、IT人材不足はこれまで以上に深刻化。

IT関連産業の人口に関する将来推計(マクロ推計)の一環として経済産業省が推計を行った結果、2015年時点で約17万人のIT人材が不足とされているものが、2030年には約41~79万人まで拡大するとの推計結果が得られた。



(出所) IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果(経済産業省)

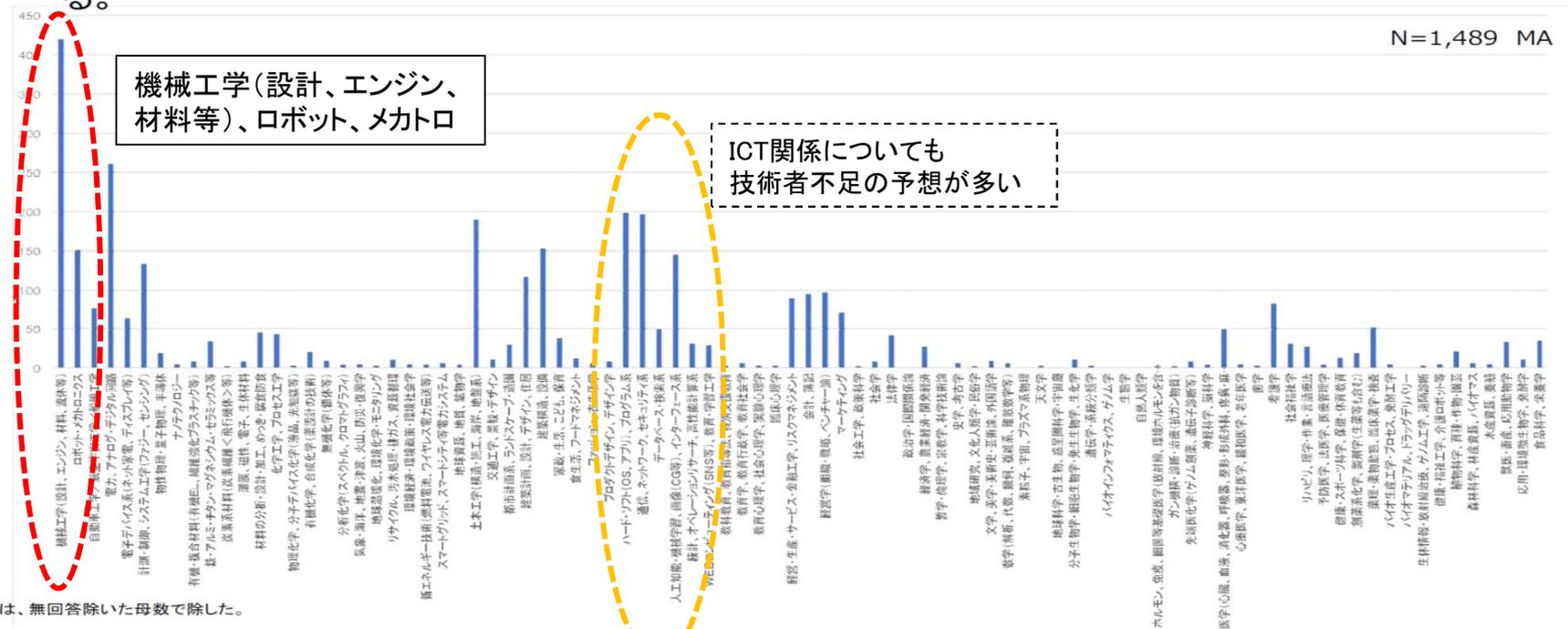
# 〔ものづくり〕 5年後に技術者が足りなくなる分野

○ 企業を対象とした理工系人材の需給実態調査によると、機械工学(設計、エンジン、材料等)の技術者不足の予想が顕著。

## 5年後技術者が不足すると予想される分野

企業アンケート

- 今後技術者が不足すると予想される分野として「最も不足する分野」「2番目に不足する分野」「3番目に不足する分野」を90分野から選択し回答。
- 3分野の合計において、多い分野は、**機械工学(420件、28.2%)**、電力(261件、7.5%)、ハード・ソフトプログラム系(199件、13.4%)、通信・ネットワーク(197件、13.2%)、土木工学(190件、12.8%)である。



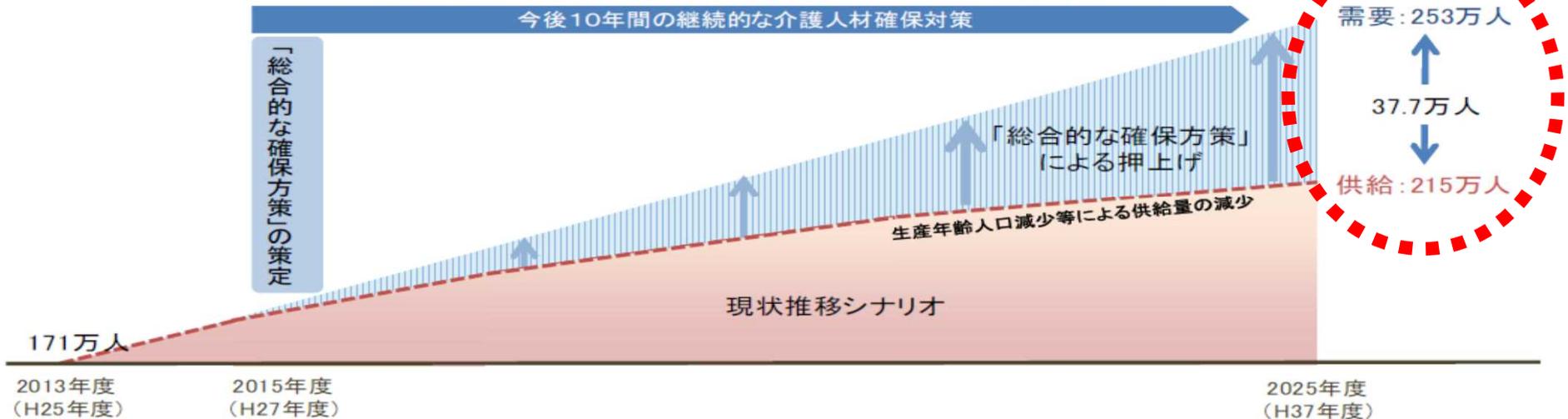
(出所) 産業界ニーズの実態に係る調査結果及びAI時代に必要な人材について(経済産業省)

# 〔介護〕 介護人材の需給ギャップ

- 厚生労働省が行った推計によると、2025年には、全国で介護職員が最大約37.7万人不足。うち、鳥取県では約900名が不足するとの推計。

## 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(全国)

介護人材にかかる需給推計結果と「総合的な確保方策」(イメージ)



## 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(鳥取県)

(単位: 人)

2013年度 (平成25年度) の介護職員数	2025年度		
	需要見込み	現状推移シナリオ による供給見込み	需給ギャップ
9, 8 9 5	1 1, 5 4 1	1 0, 6 3 4	9 0 7

(出所) 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値) (厚生労働省)

# 〔介護〕 県内介護養成施設の入学者の推移

- 県内に3校ある介護福祉士(国家資格)を養成する施設の入学者数は平成23年度以降3校とも定員割れが続いている。

県内には、介護の専門的知識及び技術を持ち、介護に関する指導を行うことができる「介護福祉士(国家資格)」を養成する施設が3校ある。

平成23年度以降、3校とも定員割れが続いており、景気が上向きで介護以外の求人も増えていることや、介護福祉士養成施設卒業生に対する国家試験の義務づけの動き(2度の施行延期)等が影響し、平成26年度には充足率50%を下回った。

## ○介護福祉士養成施設の入学者数

(入学者数/定員)

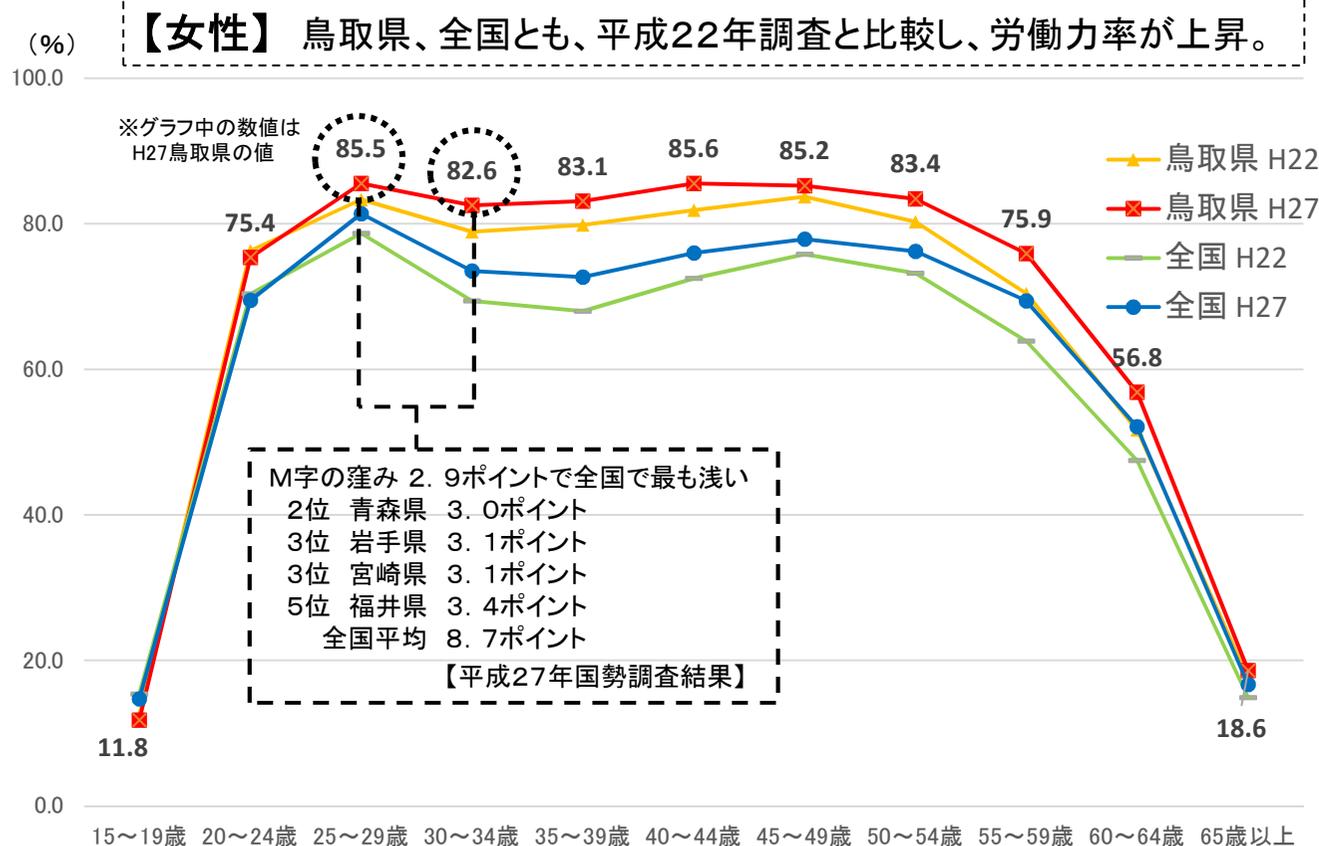
養成施設名	学科	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
鳥取社会福祉専門学校	介護福祉科(2年間)	82/80	69/80	62/80	65/80	39/80	32/80	26/80	27/80	23/80
鳥取短期大学	福祉専攻(1年間)	18/20	19/20	6/20	17/20	9/20	18/20	7/20	0/20	0/20
YMCA米子医療福祉専門学校	介護福祉科(2年間)	42/40	27/40	24/40	25/40	11/40	19/40	14/40	14/40	10/40
計		142/140	115/140	92/140	107/140	59/140	69/140	47/140	41/140	33/140
充足率		101%	82%	66%	76%	42%	49%	34%	29%	24%

# 〔介護・保育〕 年齢、男女別の労働力率の変化

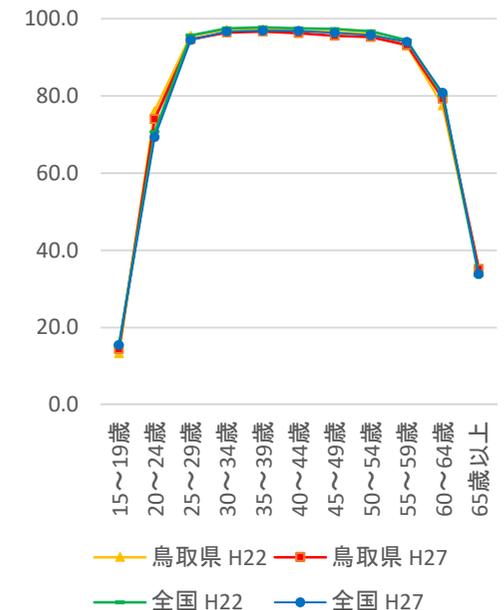
- 本県の女性の労働力率は全国平均と比較し高くなっている。
- さらに、結婚・出産期に当たる年代の労働力率の減少傾向を示すM字カーブの窪みが全国で最も浅くなっている。

※労働力率・・・15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合

## 年齢、男女別の労働力率(平成22年、27年) (鳥取県、全国)



**【男性】** 男性の労働力率に特に特徴的な傾向はみられない。



(出所) 国勢調査(総務省統計局)

# 〔介護・保育〕 労働参加率が高くなる特徴

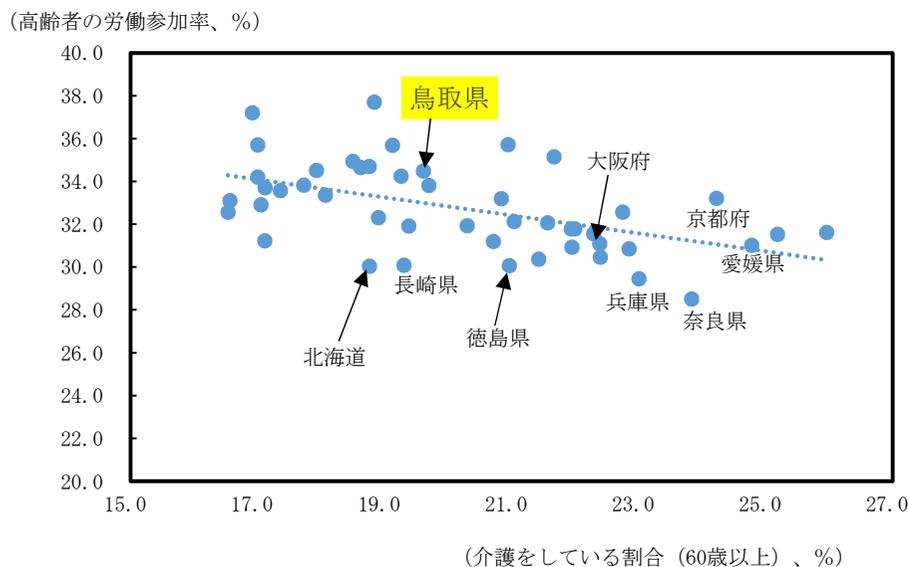
○ 労働力人口(60歳以上)に占める家族介護従事者の割合が高い都道府県ほど、高齢者の労働参加率が低い傾向。

○ 保育サービスの供給量が相対的に多い都道府県では、女性の労働参加率が高まる傾向。

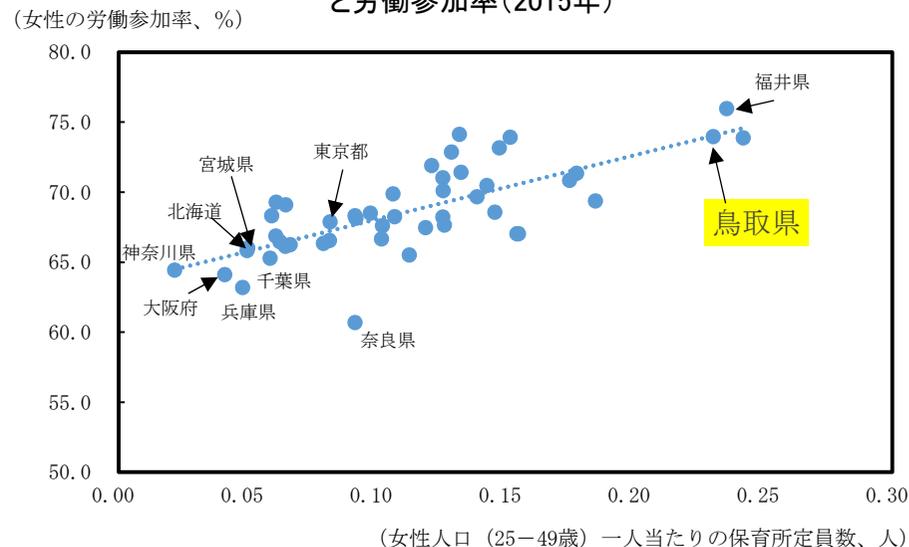
《鳥取県と全国平均の傾向との比較》  
高齢者の労働参加率が高くなっている傾向がみられる。

《鳥取県と全国平均の傾向との比較》  
女性の人口一人当たりの保育所定員数は高く、労働参加率も高くなっている傾向がみられる。

介護している割合(2012年)と高齢者の労働参加率(2015年)



女性の人口(25~49歳)一人当たりの保育所の定員(2014年)と労働参加率(2015年)

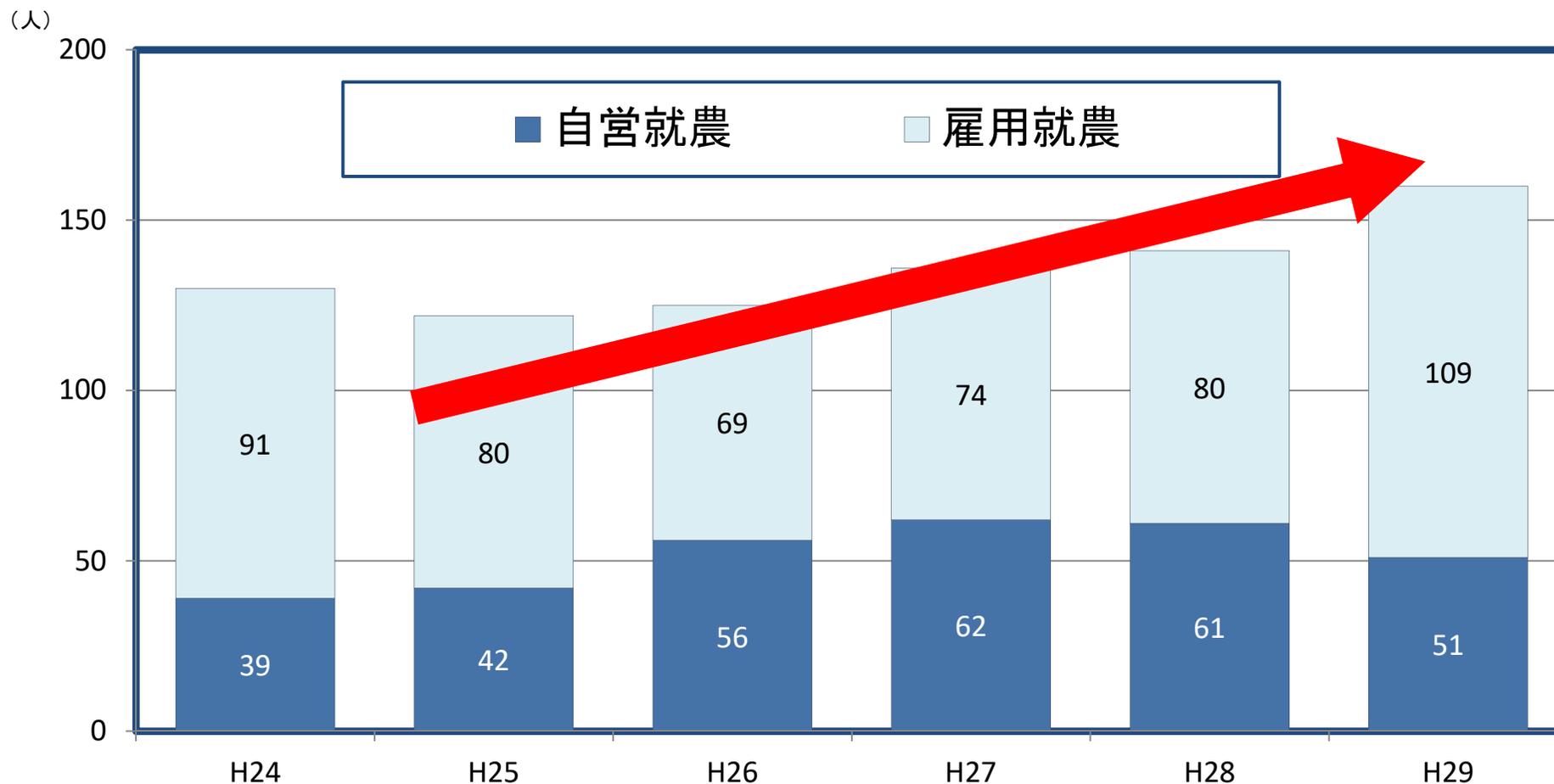


高齢者の労働参加率向上のためにも、介護従事者の育成は必要。

子育て安心プラン(厚生労働省)でも、女性就業率80%に対応できるだけの待機児童解消に必要な受け皿の確保を目指しており、女性の高い労働参加率を継続していくため、保育従事者の育成は必要。

# 〔農林水産業〕 新規就農者の推移

○ IJUターン者も含めた様々な新規就農の姿（自営就農、雇用就農、親元就農）に合わせた細やかな支援により、新規就農者は年々増加。

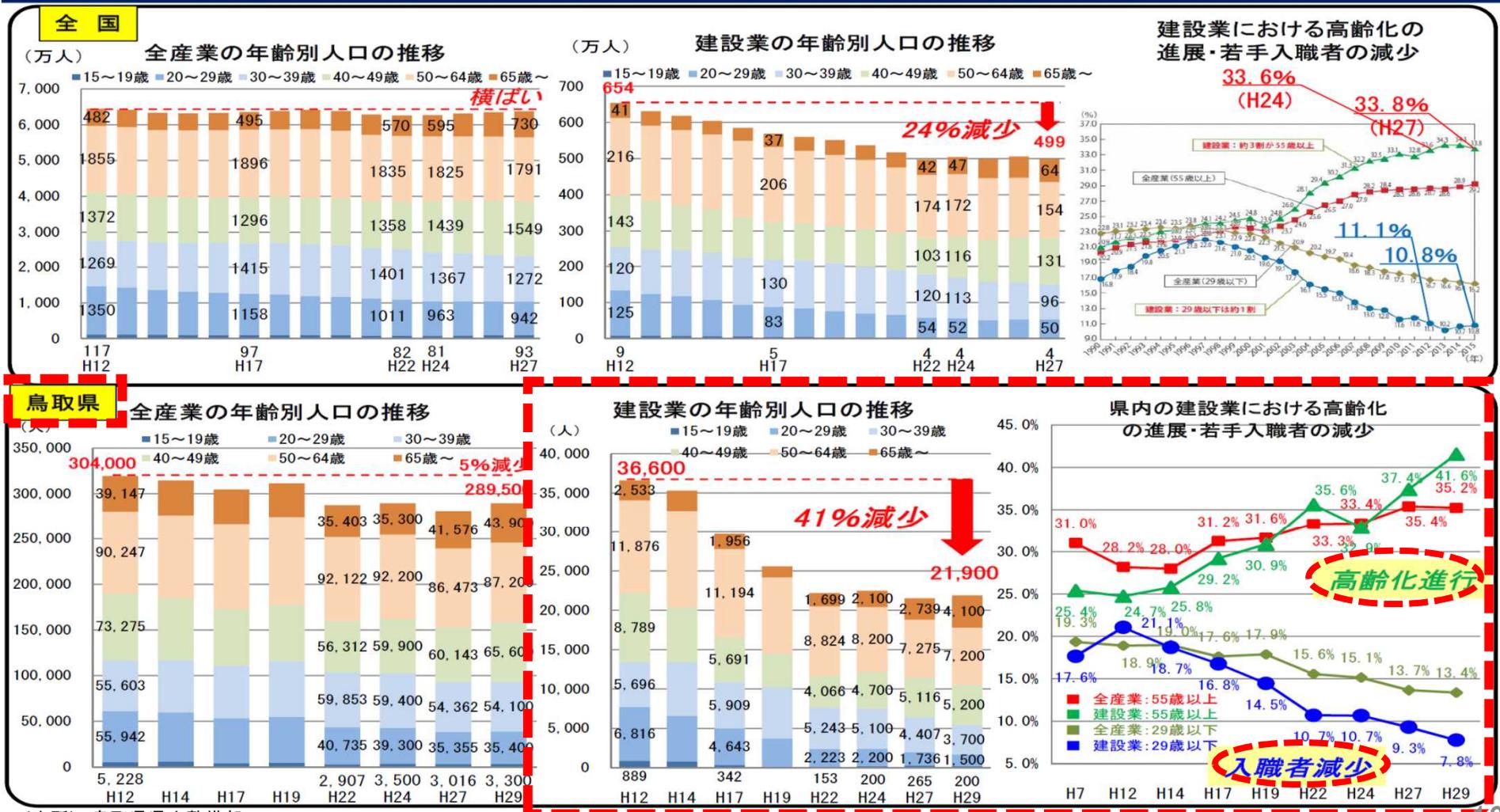


**新規就農者の確保目標 年間200人（自営80人・雇用120人）**

# 〔建設業〕 建設分野の担い手の現状

- 建設分野の担い手は、若年入職者数の減少により高齢化が進展するとともに、従業員数全体も全産業と比較し著しく減少。

## 建設分野の担い手の現状（全体数減少、高齢化、入職者減少）

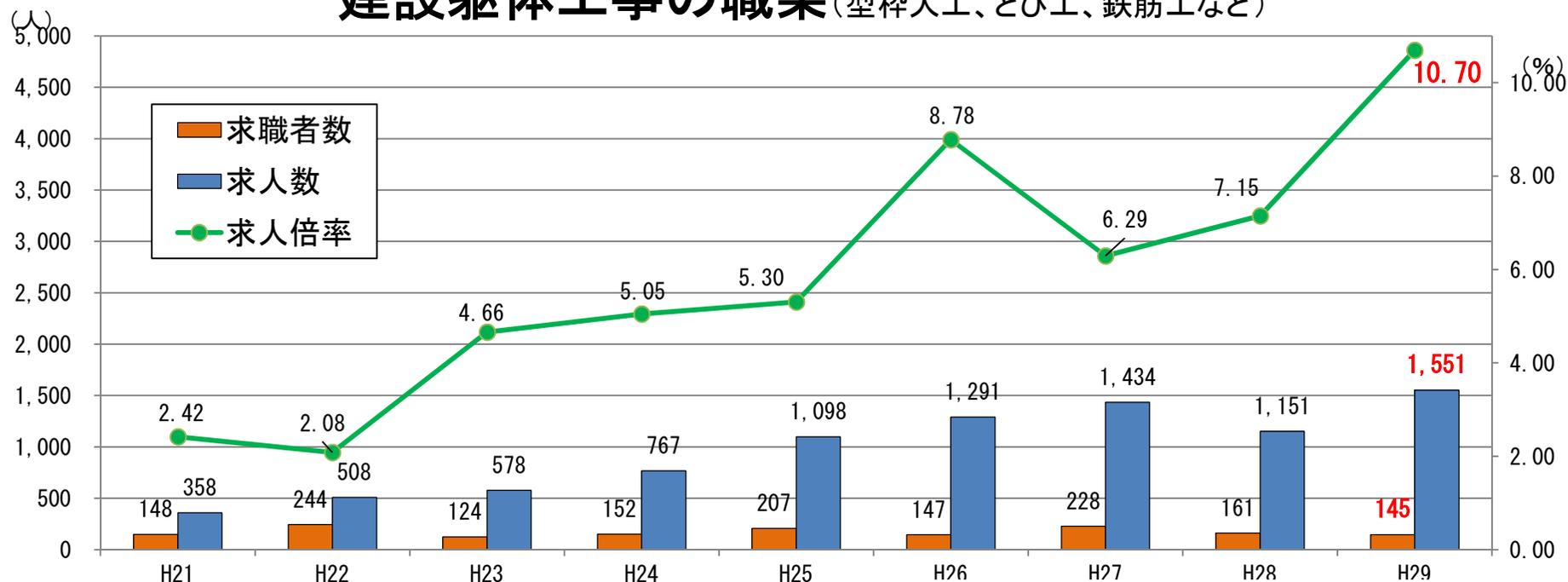


(出所) 鳥取県県土整備部

# 〔建設業〕 技能系人材を育成する必要性

- 建設躯体工事の職業（型枠大工、とび工、鉄筋工など）の求職者は一定規模で推移している一方、求人数は増加傾向にあり、人材不足が顕在化。

## 建設躯体工事の職業（型枠大工、とび工、鉄筋工など）



建設関係の職業の平成29年求人倍率の比較

職業	求人倍率
建設躯体工事の職業（型枠大工、とび工、鉄筋工）	10.70
建築・土木・測量技術者	5.62
土木作業員	3.90
建設躯体工事以外の職業（大工、左官、畳工、内装工など）	2.00

（出所）鳥取県県土整備部

# 鳥取県内の特定職業分野ごとの教育・訓練機関等の状況

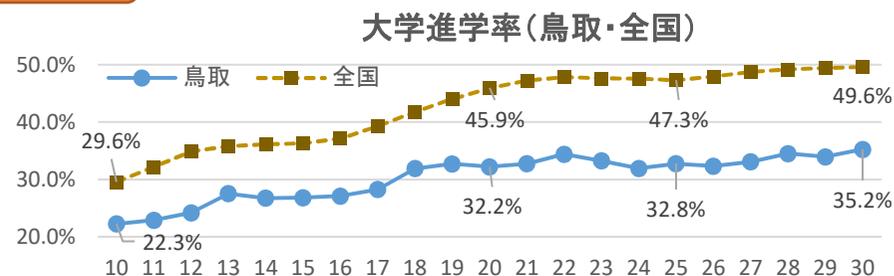
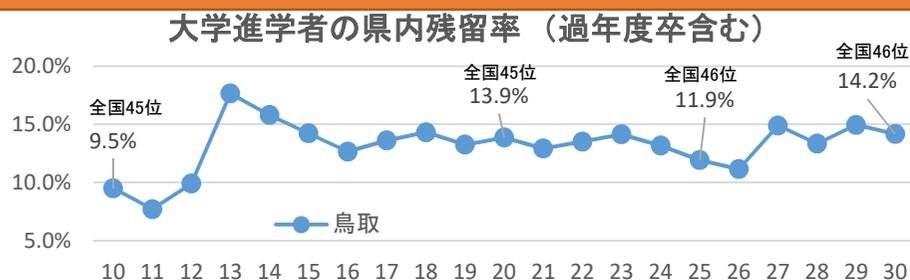
区分	観光	ICT	ものづくり	介護	保育	農業	建設・建築
教育機関	高校	鳥取湖陵高校(38人) ※情報科学科  倉吉北高等学校総合コース情報・ビジネス類型(105人のうち希望者)  米子松蔭高等学校総合選択コース情報関連選択(160人のうち希望者)	県立工業高校等(418人) ※機械・電気・電子等	境港総合技術高校福祉学科介護類型(20人)  倉吉北高等学校総合コース福祉類型(105人のうち希望者)  ほか岩美高校など4つの県立高校で系列・類型設置	鳥取敬愛高等学校生活教養科保育コース(40人のうち希望者)	県立農業高校等(224人)	県立工業高校等(76人) ※建設、建設工学
	専修学校等	日本海情報ビジネス専門学校情報コミュニケーションコース(30人×2年))		YMCA米子医療福祉専門学校介護福祉士学科(40人×2年)  鳥取社会福祉専門学校(80人×2年)		農業大学校養成課程(30人×2年)	
	短大・高専	米子工業高等専門学校電気情報工学科(40人)  鳥取短期大学生活学科情報・経営専攻(35人)	米子工業高等専門学校機械工学科、電子制御工学科、物質工学科(各40人)	鳥取短期大学専攻科(2年(幼児教育保育学科)+1年(福祉専攻科)で介護福祉士資格、20人)	鳥取短期大学幼児教育保育学科(145人)		米子工業高等専門学校建築学科(40人)  鳥取短期大学生活学科住居・デザイン専攻(30人)
	大学	鳥取大学工学部電気情報系学科(125人)	鳥取大学工学部機械物理系学科(115人)		鳥取大学地域学部人間形成コース(保育士養成:定員10人)	鳥取大学農学部(220人)	鳥取大学工学部社会システム土木系学科(110人)
訓練機関	産業人材育成センター (15人×4か月)	ワープロ、表計算、pcデザイン、WEBデザイン、CAD等	ものづくり情報技術科 20人×2年	介護福祉士養成科(委託訓練)35人×2年 ※学歴になる。 (介護実習科 3月 介護福祉士実務者研修科6月)	保育士養成科(委託訓練)5人×2年 ※学歴(短大卒)になる	アグリチャレンジ科(委託訓練) 75人×4か月	土木システム科 木造建築科 設計・インテリア科  40人×1年
	その他の公的訓練施設		ポリテク CAD/NC加工技術科、ものづくり溶接科等 255人×6か月	介護労働安定センター 介護労働講習(6か月、40人) ※求職者支援訓練(ポリテク委託、3か月短期訓練)もある)		農業大学校スキルアップ研修 (15名×1年)	ポリテク 住宅リフォーム技術課、 電気設備技術科等 212人×6か月
	民間訓練施設等						建築高等職業訓練校 17人×3年 左官高等訓練校 5人×2年

※原則数月以上の従事を要する本格的な養成課程を記載(数日の研修などは除く)

# 高校・大学卒業生の県外転出転入の状況

- 大学進学者の多くは県外大学に進学。県内残留率は他都道府県に比べ低い。
- 県内大学等卒業生の新規就職者のうち、県内就職者は3割弱。
- 本県出身の県外大学卒業生の新規就職者のうち、Uターンする者は4割程度。

## 1 高等学校卒業後の大学進学者の残留率と大学進学率の推移



## 2 県内大学等卒業後の県内就職状況など

校別	H30.3卒業生 (30年3月時点)			H30.4就職者 (30年4月1日時点)			(参考)入学者 (30年4月入学者 ※同年5月1日時点)		
	卒業生数	うち県内出身者	県内出身率	就職者数	うち県内就職者数	県内就職率	入学者数	うち県内出身者	県内出身率
鳥取大学	1,522	275	18.1%	996	221	22.2%	1,561	241	15.4%
公立鳥取環境大学	296	34	11.5%	260	26	10.0%	298	43	14.4%
鳥取看護大学 ※H27.4開学	-	-	-	-	-	-	89	72	80.9%
鳥取短期大学	259	203	78.4%	232	175	75.4%	288	258	89.6%
米子工業高等専門学校	217	178	82.0%	134	25	18.7%	229	191	83.4%
計	2,294	690	30.1%	1,622	447	27.6%	2,465	805	32.7%

## 3 県外大学等卒業後の県内就職状況など

卒業年月	有効回答数 (大学)	県内高校 出身者数 (A)	就職者数 (県内外含む) (B)	県内就職者数 (C)	Uターン率 (C/A)			Uターン就職率 (C/B)		
					全体	男	女	全体	男	女
30.3	42校	867人	694人	268人	30.9%	26.1%	36.7%	38.6%	34.5%	43.0%
29.3	45校	987人	776人	324人	32.8%	26.6%	40.3%	41.8%	38.6%	44.6%
28.3	42校	807人	(未調査)	255人	31.6%	25.9%	38.0%	(未調査)	(未調査)	(未調査)
27.3	36校	782人	(未調査)	231人	29.5%	25.7%	35.0%	(未調査)	(未調査)	(未調査)

(出所)  
①残留率(文部科学省  
学校基本調査より作成)  
②、③ 就職状況(鳥取  
県商工労働部調べ)